

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応えることのできる、創造的で柔軟な学校。 児童生徒や保護者にとって、自立と社会参加にむけて楽しく安全で安心して学ぶことができ、教職員のやりがいと誇りがあり、地域から信頼される学校をめざす。 (1) 児童生徒の人権を尊重し、保護者とのコミュニケーションを十分に図りながら、個別のニーズに応じた教育(適切な指導及び医療的ケアを含む必要な支援)を行い、才能を引き出すとともに能力を高める。 (2) 教員は特別支援教育の専門性を高めるために、常に研修を行い、組織による教育力を高め、健康と安全を基盤とした教育の質を常に向上させる。 (3) 泉州地域における共生社会実現をめざし、特別支援教育のセンター的役割を担うため、地域や関係諸機関等との密接な連携を図る。
--

2 中期的目標

1 授業力を含む専門性向上の取組 (1) 児童生徒の課題に対応する専門的知見を深め、教科指導および自立活動に関する専門性をより一層充実させていく。 ア 今年度も全校教科会を開催し、各学部を取組みや各学部間の教科の連続性を図る。 (2) 教職員の自立活動指導の専門性の向上のための研修の充実を図る。 ア 児童生徒の動作状況の見方や動作の改善に有効な関わり方や介助技術の向上に繋がる研修を開催する。 イ 担当首席、指導教諭、校務自立活動・研究部が中心となって「楽スタ」や「視線入力装置」活用例を各学部に広げる。
2 卒業後の余暇活動を見据えた授業の工夫や外部機関（医療・福祉）の理解・啓発を図る。 (1) 卒業後の余暇活動を見据えた授業の工夫 ア 新規購入した電気窯を活用し窯業作品作りに挑戦する。 イ 泉南地区進路指導関係機関連絡会の企業研修会の場で本校の取組みを紹介する。 (2) 外部機関（医療・福祉）の方を対象とした支援教育の理解・啓発を図る。 ア 校内授業公開週間を活用し、外部機関（医療・福祉）への支援教育の理解・啓発を図る。 イ 外部機関への理解・啓発の取組み紹介を校内（教職員や保護者）でも共有し更なる工夫を図る。
3 感染症や大規模災害、高度医療的ケアへの対応等、児童生徒の安全安心な学校生活を保障するために迅速に対応できる校内体制を確立する。 (1) 大規模災害を想定した防災訓練や防災に関する知識の蓄積をする。 (2) 大規模災害を想定した防災訓練や防災に関する内容を外部に情報発信する。
4 センター的機能の充実と安全で安心な学校づくり。 (1) 泉南地域の支援教育の更なる充実をめざす。 ア 校区内市町の就学前施設、小中学校教員対象とした支援教育に関する研修を開催し泉南地域の支援教育力の向上の一助を果たす。 イ 校内就労体験を公開し、キャリア教育の内容を発信する。 ウ 「肢体不自由のある子どもたちを理解するために」（仮題）小冊子を作成し、地域支援に活用する。 (2) 児童生徒の人権を大切に安心できる学校生活を支援するとともに、教職員の人権意識の更なる向上を図る。 (3) 支援を必要とする子どもたちの進路指導に関する情報提供を校内外に発信する。
5 「働き方改革」の推進 (1) 業務改善を図り、一層の組織力を高める。 (2) 介助用リフトを活用し児童生徒の安全安心な移乗を図ると共に教職員の安全安心な移乗介助を促進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 6 年度値]	自己評価 (教)教員向け学校教育自己診断肯定評価 (保)保護者向け学校教育自己診断肯定評価
1 授業力を含む専門性向上の取組	(1) 児童生徒の課題に対応する専門的知見を深め、教科指導および自立活動に関する専門性をより一層充実させていく。 (2) 教職員の自立活動指導の専門性の向上のための研修の充実を図る。	(1) 今年度も全校教科会を開催し、児童生徒がわくわく（期待感）、どきどき（好奇心）する授業の取組みや各学部間の教科の理解や共有を図る。 (2) ア 児童生徒の動作状況の見方や動作の改善に有効な関わり方や介助スキルの向上に繋がる研修を開催する。 イ 担当首席、指導教諭、校務自立活動・研究部が中心となって重力軽減環境システム「楽スタ」や「視線入力装置」活用例を各学部での共有を推進する。	(1) R 6 年度と異なる教科実施し、「教員の教科指導における専門性について の理解が向上した」の肯定的評価を 75%以上とする。 〔教科を変更し新規〕 (2) ア 大学教授を講師とし、動作学習の理論と実技について理解を深める。介護福祉士を講師とし、児童生徒への介助スキルを高める。 研修事後アンケートの肯定率を 80%以上とする。 〔新規〕 イ 各学部で実践する重力軽減環境システム「楽スタ」や「視線入力装置」活用 の具体事例を 2 例以上紹介し共有することで、活用実践に繋げる。 〔新規〕	
2 授業及び一人ひとりの児童生徒への支援への充実	(1) 卒業後の余暇活動を見据えた授業の工夫。 (2) 外部機関（医療・福祉）の方を対象とした支援教育の理解・啓発を図る。	(1) ア 新規購入した電気窯を活用した窯業作品作りに挑戦し、作業工程を確認したり、丁寧な作品を作ったりする。また、分業して作る等、作業活動のスキルを構築する。 イ 泉南地区進路指導関係機関連絡会の企業研修会の場で本校の取組みを紹介する。 (2) ア 校内授業公開週間を活用し、外部機関（医療・福祉）への公開授業を実施する。 イ 外部機関への理解・啓発に関する取組みを紹介し、校内（教職員や保護者）においても共有し、更なる工夫について検討する。	(1) ア 完成した作品を校内外に展示し、成果を紹介することができる。また、担当者の育成を図るために、作業マニュアルが作成できる。 〔新規〕 イ 高等部生徒が会場で参加、または録画参加し学校紹介や本人の思いが伝えられる支援ができたか。 〔新規〕 (2) ア 事後アンケートで、参加者の理解度・満足度や肯定率 80%以上とする。 〔新規〕 イ 職員会議で学期末ごとに合計 3 回紹介することができたか。PTA だよりで年 3 回以上発信できたか。新たな工夫ができたか。〔新規〕	
3 感染症や大規模災害等 安全安心な学校体制作り	(1) 感染症や大規模災害、高度医療的ケアへの対応等、児童生徒の安全安心な学校生活を保障するための迅速に対応できる校内体制を確立する。	(1) ア 大規模災害を想定した防災訓練や防災に関する知識を、外部機関と協働し構築・蓄積する。 イ 大規模災害を想定した防災訓練や防災に関する内容を医療的ケア児支援連絡会等、外部との連携会議に情報発信する。	(1) ・岸和田支援防災フェスを開催し、昨年度より参加ブースを 2 つ増やす。 〔4 ブース〕 ・本校 PTA だけでなく、他の支援学校や地域の小中学校の参加 3 団体以上。 〔新規〕 ・地域自立支援協議会や地域医療的ケア部会等で、本校の取組みを情報発信する。 〔新規〕	
4 安全で安心な学校づくり センター的機能の充実と	(1) 泉南地域の支援教育の更なる充実をめざす。 (2) 児童生徒の人権を大切に安心できる学校生活を支援するとともに、教職員の人権意識の更なる向上を図る。 (3) 関係医療・福祉機関等と連携した防災活動を実施し、非常時の対応についての地域連携及び情報発信を図る。	(1) ア 校区内市町の就学前施設、小中学校教員対象とした支援教育に関する研修を開催し泉南地域の支援教育力の向上の一助とする。 イ 校内就労体験を公開し、キャリア教育の内容を発信する。 ウ 「肢体不自由のある子どもたちを理解するために」（仮題）小冊子を作成し、地域支援に活用する。 (2) 教職員個人で取り組める研修内容及び教職員が集合で取り組める研修内容を組み合わせ、人権意識向上に関する研修を開催する。 (3) 支援を必要とする子どもたちの進路指導に関する支援方法や関係機関との連携やアフターケアからみえる卒業生支援の内容を教材とした研修や情報内容を校内外に発信する。	(1) ア 地域小中学校教員に対し、支援教育に関する研修 5 回以上実施。 〔3 回〕 イ 公開研修を実施し、参加者の事後アンケートの理解度 75%以上。 〔新規〕 ウ 小冊子を作成し研修に活用できたか。〔新規〕 (2) ・研修後のアンケートで教職員理解度 85%以上。 〔新規〕 ・地域小中学校等教員参加数 15 人以上。 〔13 人〕 (3) ・地域の小中学校の研修を 3 回以上。 〔3 回〕 ・高等学校への支援 2 回以上。 〔0 回〕 ・校内（教職員、保護者）、校外（地域自立支援協議会や福祉計画策定会議、要保護児童対策協議会等）への支援 2 回以上。 〔2 回〕	
5 働き方改革の推進	(1) 業務改善を図り、一層の組織力を高める。 (2) 介助用リフトを活用し児童生徒の安全安心な移乗を図ると共に教職員の安全安心な移乗介助を促進する。	(1) 校務分掌見直しプロジェクトを立ち上げ、校務分掌の業務内容の見直しを進め、校務分掌のスクラップ・ビルドを図る。 (2) ・外部講師を招き、介護用リフト活用（様々な活用例の紹介）のための研修を実施する。 ・校内での活用例を紹介し、移乗介助に対する安全安心、そして安定性を把握する。	(1) 学校教育自己診断「学校は分掌再編を通して業務内容を見直し、精選を進めている」の肯定的評価（よくあてはまる）を 50%以上。〔35, 1%〕 (2) 介護用リフト活用研修を 1 回以上実施し、具体的活用例を学部会や職員会議等で紹介する。 〔新規〕 ・活用者のアンケートを実施し、移乗介助に対する安全・安心・安定性を把握し共有する。 アンケート肯定率 80%以上。 〔新規〕	